

## 23 「新成長戦略」推進のための信用保証制度の充実について

県担当課（室） 地域経済課

### 【徳島県の現状と課題】

#### 《新成長戦略》（P15～P27）

- ◇ グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略
  - ・再生可能エネルギーの普及拡大支援策，低炭素投資の促進等
- ◇ ライフ・イノベーションによる健康大国戦略
  - ・医療・介護・健康関連産業の成長産業化，研究開発や海外市場展開の促進等
- ◇ 観光立国・地域活性化戦略
  - ・観光・地域資源を活用した地域活性化，地方都市の再生，農林水産分野の成長産業化等
- ◇ 農林水産分野の成長産業化
  - ・6次産業化（生産・加工・流通の一体化等），農商工連携，縦割り型規制の見直し等

#### 《現状》

- 現在，中小企業は，「セーフティネット保証制度」，「中小企業金融円滑化法」などの資金繰り支援策を活用しながら，事業継続や雇用の維持・確保に努めている。

#### 《課題》

- ◆ 東日本大震災の復興を支援し，厳しい経済危機から脱却するためには，国を挙げて新たな成長分野に取り組む必要があるが，既存の信用保証制度は，事業計画の策定や認定等を要したりするため利用が十分ではない。
- ◆ 中小企業にとって，より「わかりやすく」，「使い易い」，新たな信用保証制度を創設するなど，中小企業の信用保証制度を充実する必要がある。

平成 24 年度政府予算編成に向けて

### 【徳島発の政策提言】

#### 《具体的内容》

- ① 「新成長戦略」における成長分野に対応する既存の信用保証制度を見直し，中小企業にとって，「わかりやすく」，「使い易い」，**新たな信用保証制度（新成長戦略対応保証）**を創設すること。
  - ・低炭素型事業活動，ヘルス・メディカル産業，地域福祉産業，観光サービス産業，地域資源を活用した事業，農商工連携事業等を支援する総合的な信用保証制度を創設すること。
  - ・当制度については，特例的に責任共有制度の対象外とすること。
- ② 政府系金融機関の特別貸付制度についても，同様に充実すること。

主管省庁局名 経済産業省中小企業庁  
関係法令等 中小企業信用保険法

# 成長分野への投資を積極支援し、国難からの早期脱却へ

- 1 東日本大震災の復興支援、経済危機からの脱却
- 2 新成長戦略の推進
- 3 経済成長、雇用の増加

## 資金面から積極支援

### 1. 「低炭素型事業活動」の総合的支援

本県独自の取組み  
LEDパレイ構想の推進等

#### 現状

エネルギー対策保証

特定事業活動等  
関連保証

エネルギー使用合理化  
事業活動関連保証

(中小企業者にとって)

- ・類似の制度が複数あり、利用に際してわかりにくい。
- ・保証対象となる事業や設備が限定されている。
- ・事業計画の知事認定が必要など、時間や労力がかかる。

### 2. ヘルスメディカル産業や地域福祉産業の総合的支援

本県独自の取組み  
医療観光の推進等

#### 現状

・上記の成長分野に関する特別の保証なし

### 3. 観光サービスや特産品等の開発支援、農商工連携の促進

本県独自の取組み  
にし阿波観光圏の推進等

#### 現状

・現行制度では、観光サービス等に関する特別の保証なし

農商工連携関連保証

- ・事業計画の知事認定が必要など、時間や労力がかかる。

## 提言

新成長戦略対応  
保証の創設

規制緩和

<条件の緩和>

- ・対象事業の範囲
- ・事業計画の認定等

## 24 中小企業の「省エネ」に着目した経営革新の促進について

県担当課（室） 地域経済課

### 【徳島県の現状と課題】

#### 《新成長戦略（基本方針）》（P5）

- ◇ グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略
  - ・規制改革, 税制のグリーン化を含めた総合的な政策パッケージを活用した低炭素社会実現に向けての集中投資事業の実施

#### 《現状》

- 本県では、「環境首都とくしま」の実現を目指し、「環境の保全・創造」と「社会・経済の発展」を一体的に実現する持続可能な社会づくりに取り組んでいる。
- 東日本大震災により甚大な被害を受け、今夏のエネルギー需給については、逼迫することが予想されるが、被災地に限らず、災害に強い国づくりの一環としては、全国的なエネルギー供給の多様化対策と省エネルギー対策が必要である。
- 災害に強い国づくりを進めるには、我が国の企業のうち99.7%を占める中小企業の環境を意識した企業活動を促進していくことが重要である。
- 「中小企業新事業活動促進法」に基づく「経営革新支援制度」は、中小企業の自助努力を基本とした様々な経営向上の取り組みを支援するものであり、国の代表的な中小企業支援施策である。

#### 《課題》

- ◆ エネルギー供給の多様化, 省エネ, CO2削減等は、企業の経営向上に資するものであるにもかかわらず、このことに着目した中小企業支援策が不十分である。
- ◆ 地方の中小企業では、「環境・エネルギー」に関する課題解決の視点に立った製品・サービス等の開発が積極的に進められており、こうした取り組みを重点的に支援する必要がある。

平成24年度政府予算編成に向けて

### 【徳島発の政策提言】

#### 《具体的内容》

- ① 中小企業の「省エネ」に着目した経営革新を促進するため、中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新支援制度において「『省エネルギー』に寄与する計画の重点支援」を行うこと。
  - 省エネルギー社会の実現に向けたエネルギー供給の多様化、環境負荷の軽減については、経営向上の指標の一つとして評価することで、中小企業の「省エネルギー」に着目した経営革新を促進すること。
    - ・「省エネルギー貢献型経営革新計画」承認制度の創設
  - 経営革新計画の内容が「環境負荷軽減」に寄与するモデル的なものについては、特に重点的な支援を実施すること。
    - ・「省エネルギー貢献型設備投資」に対する減税制度の創設
    - ・承認計画に対する販路開拓支援の強化  
(中小企業総合展等の展示会への優先出展等)

主管省庁局名 経済産業省中小企業庁, 資源エネルギー庁  
関係法令等 中小企業新事業活動促進法, 省エネ法

## 中小企業の「省エネ」に着目した 経営革新の促進について



### 現在

#### 中小企業新事業活動促進法からのアプローチ

- ・省エネへの取り組みは、付加価値額、経常利益の増には繋がりにくい。  
→環境面から見た経営革新支援制度の活用は不十分

#### 省エネルギーの観点からのアプローチ(省エネ法)

- ・エネルギー使用量が一定規模以上(原油換算値1,500kl/年以上)の事業者が対象。  
→ほとんどの中小企業者は対象外
- ・エネルギーの生産は、消費地に近いところが効率的

#### 危機管理面からのアプローチ

- ・エネルギーの供給源は、多様化した方が災害時に有利

誰もが省エネに取り組めるシステムが必要

### 提言

省エネ効果を経営向上の指標として評価し、「省エネルギー貢献型  
経営革新計画」承認制度の創設

「省エネルギー貢献型設備投資」に対する減税制度の創設

承認計画に対する販路開拓支援の強化

### 期待される効果

#### 中小企業側 の効果

- ・環境の視点からの「経営向上」の実現
- ・地方に埋もれた優れた環境ビジネスの掘り起こし・普及(地域経済の活性化)
- ・環境に配慮した設備投資の促進による国内経済の活性化

#### 環境面 の効果

- ・企業活動におけるCO2削減の推進
- ・新商品、役務の開発による環境負荷軽減への貢献
- ・中小企業ひいては全国民への環境意識の浸透

#### 危機管理面 の効果

- ・災害に強い町づくり

## 25 若年労働者の職場定着について

県担当課（室） 労働雇用課

### 【徳島県の現状と課題】

#### 《新成長戦略》（P32）

- ◇ 雇用・人材戦略
  - ・若者・女性・高齢者・障がい者の就業率向上のための政策目標を設定し、そのために、就労阻害要因となっている制度・慣行の是正、保育サービスなど就労環境の整備等に2年間で集中的に取り組む。

#### 《平成23年度国予算の内容》

- ◇ 若年者の就職促進，自立支援対策
  - ・新卒者，既卒者の就職支援
  - ・フリーター等の正規雇用化の推進
  - ・就業実現に向けた学校段階からの支援の推進

#### 《民主党政策集（INDEX2009）》（P30）

- ◇ 長期安定雇用を基本とする雇用施策
  - ・期間の定めのない無期雇用，直接雇用を雇用の基本原則と位置づけ，長期安定雇用を雇用・労働政策の基本とする。

#### 《現状》

- 高校・大学の卒業後3年以内に離職する割合は、それぞれ約5割・3割となっており、正規社員として就職しても早期に離職してしまう傾向にある。
- 県内の高校においても、模擬会社の運営による起業体験やインターンシップによる職場体験など、勤労観、職業観を育てる教育を推進しているところである。
- 我が国においては、新卒一括採用が雇用慣行として定着しているため、職業経験が乏しいフリーターになると、正規社員として再就職することが難しい。

#### 《課題》

- ◆ フリーターや新規学卒者の能力を発揮する機会を維持し、社会の支え手を将来にわたって確保するためには、若年者の職場定着の支援を強化する必要がある。
- ◆ 現行の施策でも、若年者がハローワーク等に行けば職場定着を支援する制度はあるが、積極的に関与して職場定着に導く制度はない。
- ◆ 卒業後3年以内の既卒者を新卒扱いとし、新卒応援ハローワークを設置して、学卒ジョブサポーターを倍増するなど、新卒者の就職支援は拡充されているが、就職後のフォローアップも強化する必要がある。

平成24年度政府予算編成に向けて

### 【徳島発の政策提言】

#### 《具体的内容》

- ① 若年労働者の職場定着を図ること。
  - ・新規学卒就職者の早期離職率が高いことから、若年労働者に対し、積極的に関与し、早期離職を防止し、職場定着に導く職場定着サポート事業を創設すること。

主管省庁局名 厚生労働省職業安定局  
関係法令等 雇用対策法

現状：就職しても **高卒の5割・大卒の3割** が **3年以内に離職**

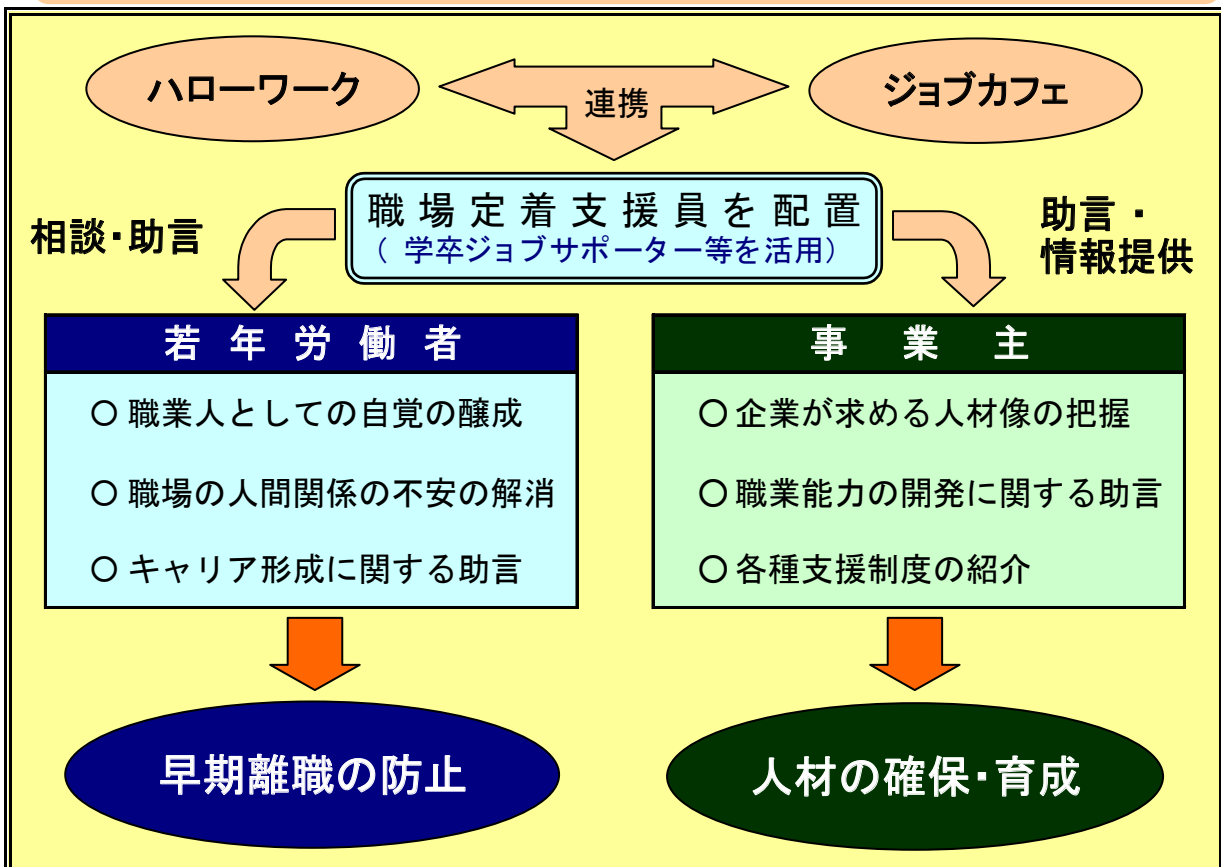
新規学卒就職者の職場定着が課題

「就職支援」は大幅拡充されたが「職場定着」は従来どおり

就職支援（補正予算で大幅拡充）	職場定着（既存事業で対応）
■ 学卒ジョブサポーターの倍増	◇ ハローワークの相談員による支援
■ 新卒応援ハローワークの設置	◇ ハローワークでのカウンセリング
■ 卒業後3年以内の既卒者も新卒扱い	◇ ジョブカフェによる若年者支援

就職支援のマンパワーを活用して「職場定着」のための支援を強化

提言：「**職場定着サポート事業**」の創設



## 26 環境配慮型産業の育成強化について

県担当課（室） 新産業戦略課，産業立地課

### 【徳島県の現状と課題】

#### 《新成長戦略》（P7）

- ◇ LEDや有機ELなどの次世代照明の100%化の実現などにより，住宅・オフィス等のゼロエミッション化を推進する。

#### 《現状》

- 本県は，世界最大の「LEDメーカー」と「リチウムイオン電池工場」が共に立地する特性を生かした新産業の創出に向けた取組みを行っている。
- 東日本大震災を契機に，防災関係設備への関心をはじめ，節電対策として，蛍光灯や白熱電球に比べて消費電力が少ないLED照明が有効な手段である。
- 例えば，コンビニ各社は，東京電力管内の店舗を中心に照明をLED照明に切り替えるなどして，夏の電力使用量を前年同期比25%減の自主行動計画を策定。

#### 《課題》

- ◆ 異常な円高や東日本大震災の影響により，世界最高水準の技術が海外へ流出し，我が国が国際競争から，またもや取り残される事態は絶対に避けなければならない。
- ◆ 東日本大震災を契機として，電源分散の必要性が明らかとなっており，新たな電源確保について早急に取り組むとともに，LED照明の導入を国策として前倒しし，成長分野での国際競争力を維持しつつ震災復興に取りかからなければならない。
- ◆ 本県が開発を進めてきた，太陽光発電，リチウムイオン電池，LED照明，LEDディスプレイ，ACコンセントを備えた完全独立型の「多機能防災システム」の実用化を急ぎ，来るべき災害に備えるべきである。

平成24年度政府予算編成に向けて

### 【徳島発の政策提言】

#### 《具体的内容》

- ① 新たな“この国のかたち”づくりにリチウムイオン電池やLED照明を積極的に投入し，環境配慮型産業の支援と電源分散を図ること。  
例えば，対象製品を限定したエコポイント制度を創設し，家庭用リチウムイオン蓄電池やLED照明購入のインセンティブとするなど，国策として環境配慮型産業を支援すること。
- ② 本県と県内企業等が開発した商用電源から独立した“多機能防災システム”を国の社会実験で取り上げ，発災に備えた検証をすること。
- ③ 国際競争力向上のため，「低炭素型雇用創出産業立地推進事業費補助金」について，施設整備に対する助成の新設や収益納付の廃止を検討すること。

主管省庁局名 経済産業省資源エネルギー庁，経済産業政策局，商務情報政策局  
環境省地球環境局

### 提言1

対象を限定したエコポイント賦与の創設を！

3つの「エネ」



太陽光発電  
(創エネ)



リチウムイオン電池  
(蓄エネ)



LED照明  
(省エネ)

全LED化で東電の  
原発発電量にも匹敵

効果

復興を強力に  
推し進めながら

- 成長産業支援
- 電源分散

### 提言2

徳島県の先進的取組を全国へ！

太陽光発電(創エネ)

リチウムイオン電池  
(蓄エネ)

LED照明(省エネ)

LEDディスプレイ

ACコンセント



震災後  
気仙沼市大島へも  
提供

オールインワン「多機能防災システム」

国の社会実験で  
機能検証



実用化を促進し  
“いざ”に備える！

### 提言3

低炭素型産業への補助制度の改善を！

設備投資補助

↓  
収益が上がれば国庫へ納付

↓  
競争力は育たない



収益納付廃止

効果

- 国際競争力UP！
- 成長分野での  
国内投資活発化！



## 27 地域産学官連携・スーパーイノベーション拠点（仮称）の整備等について

県担当課（室） 新産業戦略課

### 【徳島県の現状と課題】

#### 《新成長戦略》（P29）

- ◇ 科学・技術・情報通信立国戦略
  - ・研究環境・イノベーション創出条件の整備，推進体制の強化

#### 《現状》

- 本県では，大手製薬企業や世界最大のLEDメーカーが立地している優位性を生かし，「糖尿病研究開発臨床拠点の形成」を目指した「健康・医療クラスター構想」と「LED関連メーカーの集積」を目指した「LEDバレイ構想」を推進し，産業クラスター形成に努めてきたところである。
- 独立行政法人科学技術振興機構「JSTイノベーションサテライト徳島」の設置により，これらの構想実現に貢献する共同研究や企業への技術移転が行われ，今後は圏域を超えた広域的な取組にも発展すると期待していた。
- しかしながら，「JSTイノベーションサテライト徳島」の事業を含む，JSTの「地域イノベーション創出総合支援事業」は，平成25年度末までに段階的に終了することとなっている。

#### 《課題》

- ◆ 「JSTイノベーションサテライト徳島」が持つ人的ネットワークが途絶えることや研究成果，研究シーズに関する情報が散逸することが懸念される。
- ◆ 大学・研究機関に芽生えている有望な研究シーズを見つけ育てるとともに，実用化につなげるための支援手段が閉ざされる恐れがある。
- ◆ 大学と企業との連携が縮小され，個々の連携が満足な成果を出さないまま終了していくことが懸念される。
- ◆ 今後期待された広域的取組みによる，世界的研究への発展可能性も立ち消えていくこととなる。

平成24年度政府予算編成に向けて

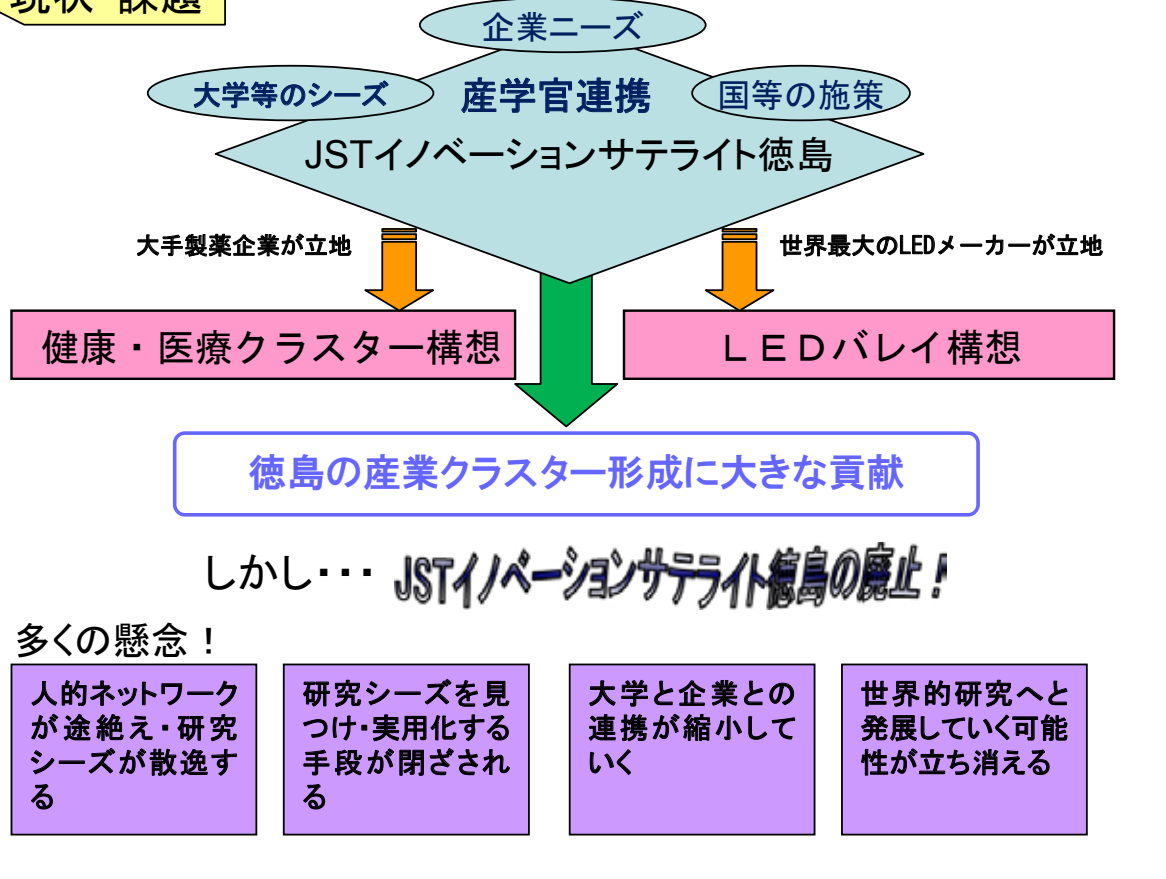
### 【徳島発の政策提言】

#### 《具体的内容》

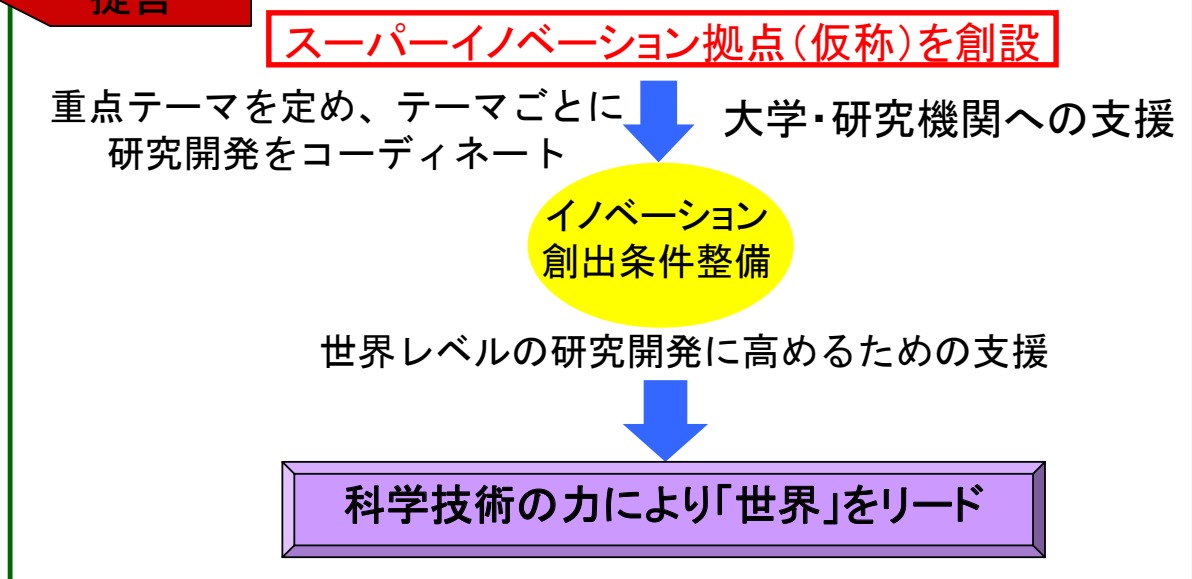
- ① 地域産学官連携のための「スーパーイノベーション拠点（仮称）」を創設すること。
  - ・全国の各地域において，イノベーション創出に向けたトップレベルの研究が行われている。こうした研究活動を，世界レベルの研究開発に高めていくためには，より広域的なコーディネート機能を有する拠点が必要であり，重点テーマを定めた上で，テーマごとに研究開発の核となる「スーパーイノベーション拠点（仮称）」を創設すること。
- ② 研究シーズをトップレベルの研究に高めるための支援を図ること。
  - ・大学・研究機関の研究開発活動を活性化させ，科学技術の力により世界をリードしていく仕組み作りのために，大学・研究機関において芽生えつつある有望な研究シーズをトップレベルの研究に高めていくための支援を図ること。

主管省庁局名 文部科学省科学技術・学術政策局

現状・課題



提言



## 28 中小企業等に対する知的財産保護の支援について

県担当課（室） 新産業戦略課

### 【徳島県の現状と課題】

#### 《新成長戦略》（P29）

- ◇ 科学・技術・情報通信立国戦略  
・研究環境・イノベーション創出条件の整備，推進体制の強化

#### 《現状》

- 特許出願は日本国企業の技術開発力の成果であるとともに，将来の産業競争力を占うバロメーターである。
- 我が国の平成21年の特許出願件数は，平成20年に比して1割以上減少している。一方，米国や中国の特許出願件数は順調に推移している。
- 中小企業は全企業数の99%以上を占めているが，中小企業の特許出願比率は約12%に止まる。
- 中小企業の特許出願を最小限に止めようとするのは，コスト負担が主な原因であるにもかかわらず，「中小企業等特許先行技術調査支援事業」が平成22年度で終了したことによって，特許出願に一層の経費負担を伴うこととなった。

#### 《課題》

- ◆ 我が国は知的財産を活用した科学技術立国，知的財産立国の目標を掲げてきたが，このような状況では，目標達成もおぼつかなくなり，世界はもとより，アジアにおける主導的立場をとることすらできない。
- ◆ 厳しい経済情勢のもと，中小企業等が市場競争力を高めていくには，知的財産が鍵となっていることから，イノベーション促進に繋がる特許出願等に係る環境整備を図る必要がある。

平成24年度政府予算編成に向けて

### 【徳島発の政策提言】

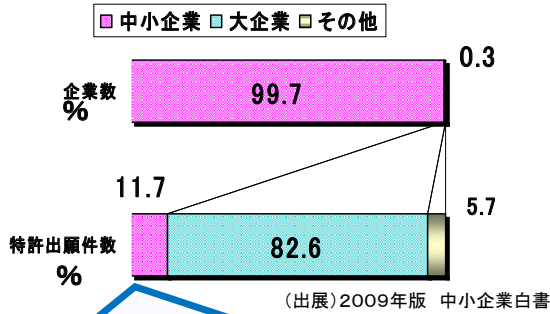
#### 《具体的内容》

- ① 中小企業が行う審査請求前の「先行技術調査」についての支援制度を創設すること。
  - ・平成22年度までは，審査請求前の「先行技術調査」について，無料で受けることができ，利用件数も毎年増加していたが廃止された。中小企業新事業活動促進法による認定を受けるなど，頑張る中小企業の「先行技術調査」については，支援制度を創設すること。
- ② 中小企業が海外特許等を出願する際の「支援制度」を拡充すること。
  - ・外国における特許，商標の取得には多額の経費が必要とされることから，出願を諦める中小企業が多くある。現在，「地域中小企業外国出願支援事業」において，中小企業が行う外国特許出願に際しての支援がなされているが，補助対象範囲を拡大するなど，さらに利用しやすい支援制度に拡充すること。

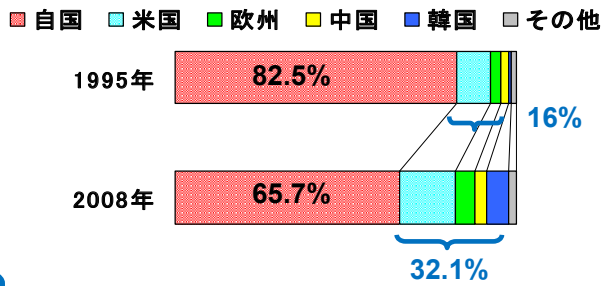
主管省庁局名 経済産業省特許庁

〈現状・課題〉

中小企業の知財

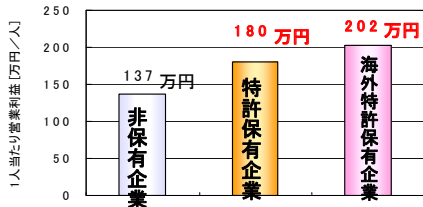


我が国の特許出願先(%)

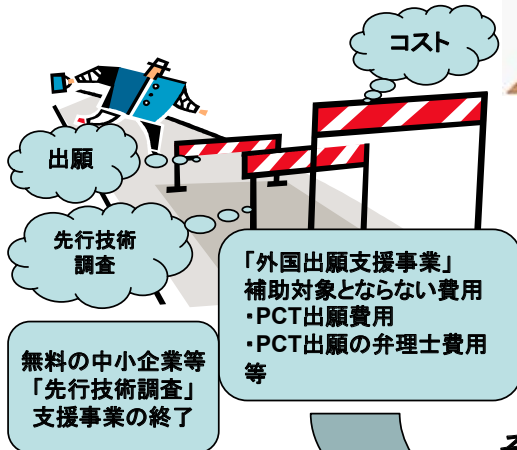


特許を保有している中小企業ほど高収益  
海外特許保有企業は、さらに高収益

海外出願の増加  
出願先は米・欧から米・欧・中・韓に  
コストも増！



しかし、特許取得には・・・



知財は「壊れない財産」

〈提言〉

- ◆中小企業が行う「先行技術調査」についての支援制度創設
- ◆「外国出願支援事業」の拡充

そこで

海外サプライチェーン  
からの日本外し防止！

中小企業新事業活動促進法認定や海外展開の  
がんばる中小企業の支援！

## 29 レアアースの安定供給確保と使用量削減について

県担当課（室） 産業立地課

### 【徳島県の現状と課題】

#### 《新成長戦略》（P16）

- ◇ グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略
- ・グリーンイノベーションによる成長とそれを支える資源確保の推進

#### 《平成23年度国予算の内容》

- ◇ レアメタル等鉱物資源の確保及びリサイクル，  
代替材料開発等の推進に要する経費 21,300百万円

#### 《民主党の政権政策 Manifesto2009》（P22）

- ◇ 雇用・経済
- ・レアメタル（希少金属）などの安定確保に向けた体制を確立し，  
再利用システムの構築や資源国との外交を進める。

#### 《現状》

- レアアースはハイテク産業に必要な不可欠な原材料であるが，現在その世界生産量の9割以上を占めている中国が，輸出許可枠を大幅に減らすなど，日本への供給不足は避けられない情勢となっている。
- 国においては「レアメタル確保戦略」を平成21年7月に策定し，レアアース等の安定供給確保にあたっている。
- 本県においては，日本経済を牽引するLEDメーカーである日亜化学工業（株），世界有数のリチウムイオン電池生産工場が立地する三洋電機（株），自動車触媒を取扱う阿南化成（株）があり，レアアースの安定供給確保ができない場合は，「生産拠点の海外移転」・「地域の雇用確保と活性化が図れない」など「資源不足による産業の空洞化」が懸念される。

#### 《課題》

- ◆ レアアースの安定供給確保には，海外資源確保，リサイクル，代替材料開発，備蓄をはじめ，レアアース使用量が少ない製品への転換が必要である。
- ◆ 例えば，LED照明はレアアース使用量が蛍光灯より1/800であり，使用量削減効果がある。
- ◆ さらに，LED照明は消費電力量が白熱灯に比べ1/8であり，東日本大震災への対応として電気使用量の節電効果がある。

平成24年度政府予算編成に向けて

### 【徳島発の政策提言】

#### 《具体的内容》

日本が世界に誇る「ハイテク産業の経営安定」と「新成長分野のさらなる振興」のため，レアアースの安定供給確保について，「レアメタル確保戦略」の推進はもとより，次の重点的かつ戦略的な取組みを更に充実させること。

- ① 円高メリットを活用し，国レベルでの「海外資源の確保」や「備蓄」を早急に充実させること。
- ② 地方の企業が行うレアアースの「リサイクル」や「代替材料開発」について，特に支援の重点化を行うこと。
- ③ 「レアアース使用量の大幅な削減」を図るため，LED照明の性能向上に関する技術開発支援の強化や，国・地方公共団体での普及促進による「蛍光灯，水銀灯，白熱灯からLED照明への転換」を推進し，ハイテク・新成長分野への安定供給確保につなげること。

主管省庁局名 資源エネルギー庁鉱物資源課，経済産業省製造産業局非鉄金属課

レアース産出国の輸出枠削減等により「供給不足が懸念」

## 国の現対策

経済産業省「レアメタル確保戦略」(平成21年7月策定)

### 海外資源確保

- ・戦略的外交
- ・鉱山開発

### 備蓄

- ・需給動向に応じた機動的な取組

### リサイクル

- ・リサイクルシステムの構築
- ・アジアにおける循環システムの構築

### 代替材料開発

- ・最先端技術の結集
- ・開発拠点整備

### 現戦略の充実

提言①  
「海外資源の確保」と「備蓄」の  
早期充実

提言②  
「リサイクル」や「代替材料開発」  
への支援

### 新たな戦略の追加

提言③  
レアース使用量の  
大幅な削減

具体例として、蛍光体等での使用量削減



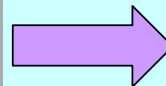
蛍光灯



水銀灯



白熱灯



LED照明

・LED照明は蛍光灯に比べ、レアースの使用量が

1/800

・LED照明は白熱灯に比べ、電力消費量が

1/8

## 効果

蛍光体など、レアースの使用量削減による  
ハイテク・新成長分野への安定供給の確保

新成長分野の  
さらなる振興

国内投資の促進  
成長産業の海外流出防止  
地方における雇用確保の実現

ハイテク産業  
の経営安定

## 30 植物工場に係る規制の見直しについて

県担当課（室）産業立地課，地域経済課，とくしまブランド戦略課

### 【徳島県の現状と課題】

#### 《新成長戦略》（P26）

- ◇ 農林水産分野の成長産業化  
・「地域資源」の活用と技術開発による成長潜在力の発揮

#### 《民主党政策集 INDEX2009》（P35）

- ◇ 農山漁村の「6次産業化」  
・1次・2次・3次産業の融合に新たに取り組むことによる「農山漁村の6次産業化」

#### 《現状》

- 徳島県は菌床シイタケの生産量が全国一位を誇るほか，トマトやイチゴの養液栽培も盛んである。また，製造業ではLEDやリチウムイオン電池を製造する企業が立地しており，地元大学は生物工学の分野などで高度な研究力を有している。植物工場の普及・拡大は徳島県の強みを活かす施策である。
- 徳島県においては，平成21年11月に産学官で「とくしま植物工場推進検討会」を設置し，植物工場の低コスト化や飛躍的な増産技術などについて検討を行っている。
- 徳島県では，製造業を営む企業が既存の工場敷地内で植物工場の実証実験用や本格的な操業を行う場合に，植物工場の業種が農業であることから，既にある工業用水を植物工場に用いることができないという事例が発生している。
- 農林水産業が中小企業信用保険の対象業種でないため，植物工場が中小企業信用保険の適用外となっている。

#### 《課題》

- ◆ 自給率の向上を進めるためには，「地域資源」の活用を円滑にする関係規制等を見直し「農業分野の成長産業化」を推進する必要がある。
- ◆ 地方において，農業の高度化と雇用の確保を図るため，植物工場の立地を推進する必要がある。
- ◆ 植物工場の立地を推進するためには，製造業が持つ先進技術やノウハウを農業に活用するための実効ある取組が必要である。

平成 24 年度政府予算編成に向けて

### 【徳島発の政策提言】

#### 《具体的内容》

- ① 製造業や建設業等を営む企業が農地以外の工業用地や雑種地等に植物工場を設置する場合には，工業用水が活用できるよう，産業分類等の規制について見直し，農業分野の成長産業化を推進すること。
- ② 中小企業者が植物工場に取り組む場合には，中小企業信用保険制度の適用対象とすること。

主管省庁局名 総務省統計局，農林水産省生産局生産流通振興課，国土交通省河川局水政課  
経済産業省経済産業政策局産業施設課，経済産業省中小企業庁  
関係法令等 河川法，統計法，中小企業信用保険法



**問 題**

規制による「製造業」と「農業」の垣根が障害となっている

- ① 「植物工場」は産業分類が「農業」であるため、河川法上、工業用水の使用ができない
- ② 「植物工場」は産業分類が「農業」であるため、農林水産業が対象事業とならない中小企業信用保険制度が適用されない

**提 言**

**規制緩和**

- ① 「植物工場」に工業用水の使用が可能となるよう、
- ② 「植物工場」が中小企業信用保険制度の適用対象となるよう、

**産業分類等の規制について見直すことで、農業の6次産業化を推進**

